



2023年2月15日
ボルグワーナー

ボルグワーナー、計画中の燃料システム及び アフターマーケット部門の分社化に伴い CEOにブレイディ・エリクソン、CFOにクリス・グロップを任命、 新会社名をフィニア株式会社(PHINIA Inc.)に決定

革新的で持続可能なモビリティソリューションを自動車業界に提供するボルグワーナー(本社:アメリカ合衆国ミシガン州アーバンヒルズ、社長兼最高経営責任者:フレデリック・リサルド/Frederic B.Lissalde)は、2023年2月14日に発表した同社の燃料システム及びアフターマーケット部門の上場企業としての分社化が完了次第、社長兼最高経営責任者にブレイディ・エリクソン(Brady Ericson, President and Chief Executive Officer)を、上級副社長兼最高財務責任者にクリス・グロップ(Chris Gropp, Executive Vice President and Chief Financial Officer)を任命すると発表し、合わせて新会社名をフィニア株式会社(PHINIA Inc.、または PHINIA)にすることを決定しました。

ボルグワーナー社長兼最高経営責任者のフレデリック・B・リサルド(Frédéric B. Lissalde, President and Chief Executive Officer)は次のように述べています。

「ブレイディ(エリクソン)とクリス(グロップ)は、多才な指導者として、ボルグワーナーおよび業界内で高く評価されています。二人はフィニアを独立した企業として導き、継続的な成功を追求するために必要な幅広い知識と経験を備えています。本日の発表は、私たちが『新会社(NewCo)』と呼んでいたものを具現化し、フィニアにアイデンティティを与えるエキサイティングな次のステップでもあります」

エリクソンは2000年にボルグワーナーでのキャリアをスタートし、2022年3月よりボルグワーナー本社の副社長およびボルグワーナー燃料システムズ・アフターマーケット社の社長兼ゼネラルマネージャーを務めました。2011年からはボルグワーナー本社の役員を務めながら、3つの異なる事業部門の社長兼ゼネラルマネージャー、およびボルグワーナー本社の最高戦略責任者を兼務しています。それ以

前は、オペレーション、製造戦略、エンジニアリング及びセールスの各部門で重責を担ってきました。また、ヨーロッパとアジアの4カ国で海外勤務の経験があります。ボルグワーナー入社前は、ハネウェル(Honeywell)社(旧アライドシグナル<AlliedSignal>社)、レミーインターナショナル(Remy International)社及びフォード自動車(Ford Motor Company)でセールスやエンジニアリングなど様々な役職を経験しました。ケタリング大学では機械工学理学士号を、デューク大学では経営学修士号を取得しています。

次期、社長兼最高経営責任者のブレイディ・エリクソン(Brady Ericson, President and Chief Executive Officer)は次のように述べています。

「フィニアの立ち上げを指揮し、経営を任される立場に指名されたことを光栄に思うとともに、身の引き締まる思いです。ボルグワーナーの130年にも及ぶ豊かな歴史を活かし、製品リーダーシップ、信頼、卓越した経営といった力強い企業文化を継承する所存です。当社の有能な従業員の前には大きなチャンスと明るい未来が広がっており、エキサイティングなことが待ち受けています」

グロップは2001年にボルグワーナーでキャリアをスタートし、2020年10月から現在まで燃料システム及びアフターマーケット部門の財務担当副社長を務めています。ボルグワーナーでの22年間で、グロップは国内外の複数のボルグワーナー事業において、工場コントローラーやコマーシャル・コントローラーから、ボルグワーナーの3つの事業の財務担当ディレクターや財務担当副社長までと、いくつもの責任ある職務を歴任しています。ボルグワーナーに入社する前は、KPMGの監査役、プレザック(Pressac)社の財務/経理担当役員を務めました。グロップは、アラバマ大学で会計学の理学士号を取得しています。アラバマ州の公認会計士の資格を持ち、米国公認会計士協会およびアラバマ州公認会計士協会の会員でもあります。

次期、上級副社長兼最高財務責任者のクリス・グロップ(Chris Gropp, Executive Vice President and Chief Financial Officer)は次のように述べています。

「ここ数年、燃料システムとアフターマーケットの各事業部において、営業成績やセグメントにおける利益率の大幅な改善を実現してきました。ブレイディ(エリクソン)が率いる経営陣の一員としてフィニアの経営に携わる機会を得て嬉しく思います。前向きな勢いと財務規律を継続し、独立した企業としての成功に備えることを目指します」

フィニアは、燃料システム、スターター、オルタネーター及びアフターマーケットにおける製品リーダーとして、商用車、普通自動車、アフターマーケット市場においてバランスのとれた相乗効果を発揮すること、また幅広い顧客層や地域的な広がりを持つ会社となることが期待されています。

分社化は慣習的な条件を満たすことを前提に、2023年後半までに完了する予定です。



ボルグワーナーについて

ボルグワーナーは、130年以上にわたり、モビリティのイノベーションを成功に導く、変革的なグローバル製品リーダーであり続けています。すべての人にとってよりクリーンで健康的、かつ安全な未来を築くために、世界のeモビリティへの移行を加速させています。

URL: <https://www.borgwarner.com/home>

本プレスリリース(以下、本「リリース」)に記載された内容には、経営陣の現在の見通し、期待事項、試算、推定に基づく、1995年米国私募証券訴訟改革法で想定された将来予測に関する記述が含まれている場合があります。「見込む」、「考える」、「継続する」、「可能性がある」、「目的とした」、「影響」、「試算する」、「評価する」、「期待する」、「予測する」、「目標」、「指針」、「取り組み」、「意図する」、「場合がある」、「見通し」、「計画する」、「潜在的」、「予見する」、「推定する」、「追求する」、「目指す」、「すべきである」、「目標とする」、「の場合」、「でしょう」、「かもしれない」などの文言、その変化形および同様の表現は、かかる将来予測に関する記述であることを意図しています。さらに、歴史的事実に関する記述を除く、本リリースに含まれる、または言及する形で盛り込まれた当社の財務状況、事業戦略、当該戦略を実施するための手段などに関して、将来起きる、または起きる場合があると当社が期待する、または見込むあらゆる記述は、将来予測に関する記述です。その例として、業務の変更、競争上の強み、目標、当社事業および業務の拡大と成長、計画、将来の成功に関する言及などがあります。当社の直近のForm 10-K 年次報告書(以下、「Form 10-K」)の第7項「重要な会計方針(Critical Accounting Policies)」で記述されたものをはじめとする会計上の試算は、本質的に将来予測です。すべての将来予測に関する記述は、歴史的な動向、現在の状況、期待される将来の進展、当社がそれらの状況下で適切と考えるその他の要因に関する当社の経験と知見を踏まえた当社による仮定および分析に基づいています。将来予測に関する記述は業績を保証するものではなく、当社の実際の業績は、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄と著しく異なる場合があります。

これらの将来予測に関する記述は、本リリースの発行日における事柄を述べたものであり、過度に依存すべきではありません。将来予測に関する記述にはリスクおよび不確実性が伴いますが、それらの多くは予見困難かつ一般的に不可抗力によるものであり、将来予測に関する記述において表現、推定、または示唆された事柄とは著しく異なる実際の結果をもたらす可能性があります。そうしたリスクおよび不確実性の例として、当社または当社顧客に影響を及ぼす供給停止(受託製造会社(OEM)顧客および当社を含むそのサプライヤーに影響を与えている現在の半導体チップ不足等)、商品の入手可能性および価格、OEM顧客を含む既存および新規競合会社との競合、急速に変化するテクノロジー(主に電気自動車関連)およびそれに対する当社の革新能力に関連する困難、新型コロナウイルスに関連する事態が及ぼす影響の範囲および期間に関する不確実性(さらなる製造停止等)、電気自動車の需要予測および当社の電気自動車売上成長率の予測の困難、ロシアのウクライナ侵攻による世界経済の潜在的混乱、買収対象を特定し許容できる条件で買収を完了する能力、近頃のAKASOL AG社、Santrollの乗用車用eMotor事業、Rhombus Energy Solutionsおよび2020年のデルファイ・テクノロジー社の買収を含む買収から期待される利益の適時な実現の不実施、売却に適切な燃焼系ポートフォリオ事業を特定し、計画された売却を受け入れ可能な条件で完了させる能力、取得した事業の迅速かつ効果的な統合の不実施、取得した事業に関連する未確認または推測不可能な債務の可能性、自動車およびトラック製造(いずれも景気に大きく左右され、停止の可能性がある)への当社の依存性、大手OEM顧客への当社の依存性、金利の変動および外貨の為替レートの変動、情報システムへの当社の依存性、世界経済環境の不確実性および地域経済における景気後退の可能性、さまざまな損害賠償に関する訴訟など既存または将来の法的手続きの結果、当社が事業を展開している国における税金や関税などの法規制の将来的な変更、将来の買収または処分の可能性による影響、直近のForm 10-Kおよび/またはForm 10-Qの第1A項「リスク要因(Risk Factors)」など証券取引委員会に提出する報告書に

記載したその他のリスクが挙げられます。当社は、期待事項の変更または記述の根拠となる出来事、条件、状況、仮定の変更を反映するために、本発表文に含まれる将来予測に関する記述のいずれかを更新する、または更新もしくは改訂を公表する義務を負いません。

<報道に関するお問い合わせ>

ボルグワーナー広報事務局 中井、小野田

TEL: 070-4303-7215(中井)、090-7909-2732(小野田)

EMAIL: borgwarner-pr@kyodo-pr.co.jp